

## オンライン受講の要領

■講座の受講(視聴)には、パソコン、インターネット環境、ホームページを見るためのブラウザが必要です。カメラやマイクは不要です。

第1部

2022年9月30日(金) 10時から  
10月31日(月) 17時まで

第2部

2022年11月1日(火) 10時から  
11月30日(水) 17時まで

各期間中に、4講座ずつを受講ページで動画配信します。

■申込み完了後にメールでお送りするID、パスワードを用いて受講ページにログインし、視聴(受講)してください。期間中はいつでも視聴いただけます。

※受講ページURLはメールでお送りします。また部落解放・人権研究所ホームページからでもログインが可能です。

■各講座の資料(PDFファイル)は受講ページ内に掲載しますので、ご自身でダウンロードしてご利用いただけます。

※申込み頂いた方には、より詳しい受講要領をメールでお送りします。

※配信は動画共有サイトVimeoを利用します。

※ウェブブラウザInternet Explorerはご利用いただけません。

※著作権・肖像権の侵害(講演の写真撮影・録画等、それらおよび講演資料の二次利用や拡散など)、ひとつのID・パスワードで複数人の参加やID・パスワードの第三者への提供は禁止いたします。

※受講にあたって支援等が必要な方は、事務局までご連絡ください。

## 受講申込みと支払い方法

申込締切 ▶ 第1部:2022年10月25日(火) 第2部:2022年11月25日(金)

### ① クレジット決済またはコンビニ決済

下記のPeatixのウェブサイトでお申込みください。お申込みから支払いまで完了できます。

■Peatix URL ▶ <https://43kigyokeihatsu.peatix.com/>



### ② 銀行振込

部落解放・人権研究所ホームページ内の「講座・イベント」一覧の「第43回人権・同和問題企業啓発講座」をクリックし、内容欄の「参加申込フォーム」からお申込みください。

■申込みフォーム URL ▶ <https://ws.formzu.net/dist/S52765236/>

併せて、下記の口座に受講料をお振り込みください。(加盟団体で集金や支払いをされる場合を除きます。)振込手数料はご負担ください。

りそな銀行 桜川支店 普通0088854 人権・同和問題企業啓発講座実行委員会  
(ジソクドウモンダイキョウケイハツコウザジツコウインカイ)



■部落解放・人権研究所ホームページ URL ▶ <https://blhrii.org>



## お問い合わせ

### 人権・同和問題企業啓発講座 実行委員会 事務局

■一般社団法人 部落解放・人権研究所

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル 8階  
TEL: 06-6581-8596 FAX: 06-6581-8540  
E-MAIL: keihatsu@blhrii.org

■大阪府商工労働部 雇用推進室労働環境課

〒540-0033 大阪市中央区石町 2-5-3  
エル・おおさか南館 3階  
TEL: 06-6210-9518 FAX: 06-6360-4751

2022年度  
第43回

オンライン講座

# 人権・同和問題 企業啓発講座

2022年度も新型コロナウイルス感染防止の観点から、  
講座をオンラインで実施します

第1部 2022年9月30日(金) ▶ 10月31日(月)  
10時から 17時まで

第2部 2022年11月1日(火) ▶ 11月30日(水)  
10時から 17時まで

受講料

第1部・第2部 併せて

8,000円

第1部・第2部のいずれかのみの場合

4,000円

■第1部・第2部 各4講座 計8講座 (各講座70分程度)

■動画配信 期間中はいつでも動画を視聴いただけます。(動画共有サイト Vimeo 配信)

主催: 人権・同和問題企業啓発講座実行委員会

(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(一社)関西経済同友会、近畿総合通信局、近畿財務局、近畿厚生局、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、独立行政法人造幣局、大阪労働局、大阪府、大阪府教育委員会、大阪市、大阪市教育委員会、堺市、堺市教育委員会、大阪府市長会、大阪府町村長会、大阪府都市教育長協議会、大阪府町村教育長会、大阪企業人権協議会、大阪同和・人権問題企業連絡会、(一財)大阪府人権協会、(一社)部落解放・人権研究所(順不同)

## 職場のハラスメントをなくすために ～何ができるか、何をすべきか～



いまぶ ゆきこ  
**今津 幸子** アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士

ハラスメントのない職場をつくることは誰もがいきいきと安心して働くために重要です。今年4月からは、企業規模を問わずすべての事業主にセクハラ、パワハラ、マタハラ等の防止措置が法律上義務付けられ、ハラスメント対策強化への法整備が進んでいます。具体例・裁判例を踏まえて、ハラスメント防止対策についてわかりやすく解説します。

### プロフィール

1991年慶應義塾大学法学部卒業。1996年弁護士登録。2005年より現職。使用者側の立場から人事・労務問題を多く手がけており、人事労務分野に関する多数の論文執筆や講演活動も行っている。特にセクハラを含むハラスメント問題に関しては、官公庁、学校、企業における多くの社内研修・管理職研修の実績を有する。

## ビジネスと人権 ～事業・業務と人権のつながりを考える～



すがわら えみ  
**菅原 絵美** 大阪経済法科大学 教授

2011年に「国連ビジネスと人権に関する指導原則」が成立してから10年あまりが経ちました。国際社会や各国の動きを背景に、日本でも2020年に『「ビジネスと人権」に関する行動計画』が策定され、政府、企業、市民社会による取り組みが徐々に進んでいます。講義では、最近の動向を確認した上で、改めて「ビジネスと人権」とは何か、そして事業・業務と人権のつながりを考えます。

### プロフィール

専門は国際法、国際人権法。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了(博士(国際公共政策))。国際人権法の視点から「ビジネスと人権」、企業の社会的責任(CSR)について研究を進めている。著書に『人権CSRガイドライン』(解放出版社、2013年)、『国際人権法の考え方』(共著、法律文化社、2021年)がある。

## 就職差別NO! 一雇用平等への歩み



おくだ ひとし  
**奥田 均** 近畿大学 名誉教授

差別撤廃をめざす制度には、必ずその発端となる出来事があり、その出来事に「NO!」を突き付けた「血の叫び」があった。公正な採用選考実現への歩みもまたしかりである。差別に立ち向かった当事者、「会社という困難」「行政という厚い壁」の中でその訴えに何とか応えようと勇気を発揮した人々の努力の足跡を学びたい。

### プロフィール

1952年生まれ。関西大学文学部教育学科卒業。関西外国語大学助教授、近畿大学人権問題研究所教授などを経て、現在、近畿大学名誉教授(2021年4月より)。博士(社会学)。著書に『見なされる差別』『土地差別』『差別のカラクリ』『「人権の世間」をつくる』『部落差別解消推進法を学ぶ』など。

## IT革命の進化と新たな人権課題 ～ネット上の部落差別と人権侵害の現状をふまえて～



きたぐち すえひろ  
**北口 未広** 近畿大学 教授

IT革命の進化に伴い情報環境が激変し、差別や人権侵害の形態も大きく変化している。そうした変化の現状を解説するとともに、それが差別や人権侵害を如何に悪化させているかを詳述し、サイバー攻撃の視点でも解説することを通じて企業経営に与える影響と防止・是正・解決のあり方についても述べていきたい。

### プロフィール

近畿大学人権問題研究所・主任教授。1956年大阪市生まれ。京都大学大学院修了(法学研究科修士課程)国際法専攻。行政の審議会委員や学校法人、一財、一社、社福等の理事長や理事、顧問等に就任。近著として『ネット暴発する部落差別』『科学技術の進歩と人権』『ゆがむメディアゆがむ社会』等を上梓。

## 性的マイノリティの人権



いがらし  
**五十嵐 ゆり** LGBT 法連合会 理事

性的マイノリティ(LGBT)に関わる課題に取り組むことは、今や企業にとって必須となっています。職場、顧客、取引先に当事者がいることを前提とした取り組みは、法令遵守や心理的安全性等の観点からも不可欠です。今回は関連の最新情報と、当事者の生きづらさの実態、企業施策における留意点などをお話いたします。

### プロフィール

1973年東京都生まれ。2012年、仲間とともに民間団体Rainbow Soupを発足、2015年3月にNPO法人化し理事長に就任。レズビアンであることをカミングアウト。2018年レインボーツツ合同会社を設立。当事者としての経験や関連の最新情報などをベースに、企業や自治体のSOGIE・LGBT施策支援を展開する。筑紫女学園大学非常勤講師。

## 精神疾患と共に生きる暮らしの 『生きづらさ』から考える



やまもと みゆき  
**山本 深雪** 大阪精神医療人権センター副代表 / 大阪精神障害者連絡会「ぼちぼちクラブ」代表

薬をのむこと・よく眠る・他人と会話することで病気と共に暮らしている。それでも事件報道時のバッシングの荒波・医療現場での虐待(背景にある精神医療の人手不足)・家族内虐待等で生きづらさがうまれます。変えていくために多くの方に知っていただきたいです。

### プロフィール

20代にうつ病と診断される。1992年より大阪精神医療人権センターの専従職員。2003～04年、国の「精神病床等に関する検討会」委員。現在、大阪府障害者施策推進協議会、大阪府精神科医療機関療養環境検討協議会、大阪市の精神保健福祉審議会等の委員。著書『統合失調症を生きる』(NHK出版・共著2005年)。

## 移住労働者の人権と企業の役割



たんの きよと  
**丹野 清人** 東京都立大学 教授

少子高齢化による生産年齢人口の減少にともない移住労働者が増える一方で、多文化共生社会にむけた国の法整備の課題は山積しています。移住労働者の実態に目を向け、どうすればもっと社会を良くできるのか。日本における外国人の人権と企業社会の役割について考えます。

### プロフィール

首都大学東京大学院人文科学研究科社会行動学専攻教授。1966年茨城県生まれ。外国人労働者の日本での働き方の変化を通して日本の企業社会の変容の仕方をミクロ研究として行っている。著作に『国籍の境界を考える[増補版]』(吉田書店、2020年)、『越境する雇用システムと外国人労働者』(東京大学出版会、2007年)など。

## 職場の人権・アイウエオ研修



ほりい さとる  
**堀井 悟** 大阪企業人権協議会 講師

皆さんはこれまで人権研修を受講して、勉強にはなったが難しく、聞いていて気が重くなってしまった、そんな経験はないですか? 企業の中で数多くの研修を企画、講師として教壇に立ってきた私の経験から、役立つノウハウをお伝えいたします。キーワードは「おもしろくて役に立つ(仕事でもプライベートでも)」。明日から活用できる教材も紹介します。

### プロフィール

1977年大手流通業入社。営業・人事教育・業務改革などの管理職を担当後、本社戦略チームに勤務。カンパニー総務部長を経て、関連企業にて営業・人事総務担当役員を経験。2014年より本社人権啓発室室長に、2018年退職後、現在は大阪企業人権協議会の研修講師として、会員企業や行政などを中心に活動している。専門分野は、マネジメント、改善活動、人権全般。